

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について (HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏 まえた各庁の通知の発出状況に 定義されている対象分野)
北海道	更別村	1639	2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 56世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 21世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 11世帯×100千円、子ども加算 33人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 823人(19240千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 1400千円含む) 事務費 1612千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(88世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(823人)	-	R6.7	R6.12	24,402	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない
北海道	更別村	1639	6	No.2 事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費305千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(88世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(823人)	-	R6.7	R6.12	305	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	ホームページ、広報紙等	対象分野に関連しない